

# 戦後ドイツの日本人コミュニティ

—— デュッセルドルフをめぐる「語られる物語」と「歴史的事実」——

仮りそめが長く異国に住み在りて(中村 2006)<sup>1)</sup>

中 川 慎 二

## はじめに

本稿では、戦後ドイツにおける日本人社会の発展の経緯を、主にデュッセルドルフをめぐる「語られる物語」とそこに現れる「歴史的事実」から、ドイツにおける日本人コミュニティの発展の経緯を概観する。戦後、日本企業がヨーロッパ再進出を始めた1952年ころから1970年代までを中心にして、進出の最初の拠点であったハンブルクとその後の日本企業の集中したデュッセルドルフの2つの都市における日本人コミュニティの発展の経緯を考察する。つまり、ハンブルクの日本人コミュ

---

1) 中村は1961年日本での教職を辞して渡独し、デュッセルドルフには63年から2012年まで在住した。この句は、『デュッセルドルフの思い出』に寄せた一文に添えた。中村は、「仮住まい」のつもりで渡独したのに、いつしか半世紀も経ってしまったことを詠んでいる。子供たちはドイツで現地校に通い、現地で家庭を築いたという。駐在員やその周辺のエリート労働移民によく語られる物語である。

60年代には、カトリック女子修道院「聖園」(みその)がデュッセルドルフで日本語教室を開いていた。「聖心の布教姉妹会」(みその)が離独したあとをひきつぐ形で、1986年から当時すでにデュッセルドルフにあった教室で中村は国語の講師を務めた。日本人学校に併設された日本語補習校でも国語の指導をした。

聖園の修道女が離独(1980)したあとは、ケルンのカリタス修道女会が、聖園幼稚園や日本語教室を引き継いだ。この修道女会は1927年設立の宮崎カリタス修道女会の歴史を持つ。それらの経緯のために、この日本語学校を「みその」日本語教室、「カリタス」日本語教室とも呼んでいる。これらの日本語教室と父兄会の活動は、後にデュッセルドルフにおける日本語補習校設立につながった。(インタビュー SK1) (2011/2)

ニティが70年代以降には発展せず、デュッセルドルフの日本人コミュニティが急速に発展したのはなぜかという問いに答えようとする。そして、主にエリート労働移民（中川 2012）が構成する日本人コミュニティ成立の要因についても、その要因の概要を示しておきたい。

エリート労働移民とは、中川（2012: 444-445）によると、

ハワイやブラジルに移住した日系労働移民の概念（migration）とは違い、「エリート労働移民」は、海外駐在員、外交官、科学者、研究者などのように、一定の職能、技能、知識、学歴ないし資格をもち、海外に在住する人たちのことを指し、現地社会でも社会的地位が高く、経済的に成功し、とりわけ高い生活水準を維持できる人たちのことである。一定（2年から5年が多い）の赴任期間が終了すると帰国するか別の国に赴任することが多い。つまり、仮住まいの意識で現地社会と関わりをもつことが多く、現地社会の中にエリート労働移民とその家族を中心としたコミュニティ（Ingroups）が、その外側に存在する（と思える）コミュニティ（Outgroups）<sup>2)</sup>とは別に形成されることがある。在外公館（大使館、領事館）、日本商工会議所、日本人学校、日本人会のような公的な組織、日本人教会などの宗教団体、出身大学の同窓会、県人会などの組織とも深い関わりをもつ。（後略）

と説明され、従来の移民研究ではあまり扱われてこなかった対象である。いわゆる

---

2) デュッセルドルフの日本人社会はその約75%の長期滞在者と約25%の永住者からなる。長期滞行者（外務省の規定では3か月以上の滞行者）の80%を超える人たちがこのエリート労働移民とその家族である。ホスト社会（Outgroups）であるドイツ社会では定住するドイツ市民が権力をもち、多数派でもある。その中のIngroupsであるトルコ人労働者は移住者としてはマイノリティである。ところが、エリート労働移民からなるデュッセルドルフの日本人コミュニティでは、移動し続けるエリート労働移民は、「長期に」定住しないのにもかかわらず、Ingroupsにおける権力を保持し、定住者である永住権をもつ日本人は、権力の上では、その周辺に位置している。Ingroupsの中で、定住化した日本人の集団と定住化しないエリート労働移民の集団をHybridに移動できる人たちはその周辺から中心へと向かうこともある。

労働移民は近代化の時代の産物であり、日本でいうと出生率が高かったころの日本で「非相続者」として扱われた次男、三男がその対象となったのである。当時の人の移動では相続者であった長男が移民として海外に出ることは考えられなかった（前山 1982）。エリート労働移民そのものは、第2次世界大戦以前のドイツの首都ベルリンの日本人社会<sup>3)</sup>を考えると、エリートが海外に出るのであるから、むしろある意味では普通であった。戦前の日本では大学進学率も1%を下回る段階で、絶対的なエリート階層が高等教育を受ける機会に恵まれ、海外留学の機会を得たのであった。しかし戦後は高度成長の時代に、ようやく1960年代に入って大学進学率が15%<sup>4)</sup>に達する。教育が大衆のものとなり、進学率が15%台を安定して維持するようになるのはさらに1970年代に入ってからになる。1964年に一旦大学進学率は15%台に入るが、第1次ベビーブーム（1947-1949）<sup>5)</sup>に生まれた子供たちが大学進学該当年齢に達するころと重なり、1969年までは15%を下回る。大学は徐々にトロウ・モデル（トロウ 1976）でいうマス化の段階へと進んでいくのであるが、高等教育がいよいよ50%を超えユニバーサル段階（トロウ 2000）に入るのが日本では2005年（平成17年）のことである。

本稿で扱うのは、この時代のエリート労働移民である。現代のエリート労働移民は出生率からしても次男、三男ということはなく、当然第一子であり、その多くは

- 3) 加藤（2008: 25）が指摘するように、文部省専門学務局『文部省在外研究員表』があり、これは「文部省から海外に派遣された在外研究員に渡される、当時の知的エリートのパスポートで、留学マニュアル」だと考えられた。通常は在外研究員に採用が決定すると一式の書類として冊子などが交付されたのである。筆者は「文部省在外研究員に関する勅令及省令」、「昭和10年3月31日調 文部省在外研究員表」（文部省専門学務局）、「昭和11年3月31日現在 文部省在外研究員表」（文部省専門学務局）、「昭和13年3月31日現在 文部省在外研究員表」（文部省専門学務局）、「文部省在外研究員規定 其他ニ関スル注意事項」を入手した。在外研究員表には、当時の研究員の在留人数が最後に記されており、英国、仏国、独国に派遣された人数は、昭和10年で8人、7人、36人、昭和11年で2人、7人、63人、昭和13年で4人、6人、74人となっており、当時の知的エリートがワイマール共和国の後の第3帝国時代のドイツにも派遣されていたことがわかる。分野では医学、工学、文学の順で多い。
- 4) 広島大学大学教育研究センター『高等教育統計データ集』に文部省「学校基本調査」の過去のデータから作成した粗進学率が示されている。
- 5) 厚生労働省 平成23年版 子ども・子育て白書第1部第2章「出生率等の現状」「人口動態統計」

長男である。したがって、戦後間もない50年代や70年代に派遣された人たちには、旧制高校を卒業し、旧制の時代にエリート段階にある大学に進学した「エリート」が含まれている。80年代から90年代に派遣された人たちは、高度経済成長の時期に学校教育を受け、マス段階に移行する時代の大学で学んだ経験をもつ駐在員であり、80年代以降に海外に派遣された人たちは、海外に駐在することでエリート労働移民になった人たちといえるのである。

伊豫谷(2007)によると移民研究においても「人の移動はあくまでも一時的で例外的な出来事であり、移動そのものは正常からの逸脱ととらえられてきた」という。本稿では、逸脱としてとらえられてきた人の移動の視点から、エリート労働移民の実例をドイツにとり、戦前はベルリンに発達した日本人コミュニティが、戦後はなぜハンブルクを経由してデュッセルドルフに成立したのかを解き明かそうとする。本稿は、デュッセルドルフ日本人コミュニティ成立の歴史的経緯をハンブルクとの対照を行いながら、記録、社史などの記述、古文書館で入手した資料、インタビューなどから行うものである。

デュッセルドルフの日本人コミュニティの先行研究では、Zielke(1982)の「デュッセルドルフの日本人—支配人のモビリティ、国際的・地理的モビリティの一つの類型の前提と帰結」が重要である。この中で、Zielkeは1960年代から70年代にかけてのデュッセルドルフの日本人コミュニティを地理学的な関心から詳細に調査しまとめている。そして、この研究でも日本企業の駐在員という移動性の高い外国人の経済活動を中心にして、デュッセルドルフにおける集住地域を研究しており、戦後ヨーロッパにおける日本人コミュニティの最初の包括的研究だといえる。エリート労働移民の移動性をデュッセルドルフというシティに調査し、ハンブルクに始まる日本人コミュニティの歴史的な経緯を踏まえつつ、日本企業の経済活動の全体像が把握されている。日本人エリート労働移民に関するもう一つの重要な研究は、Goodmann, Peach, Takenaka and White (ed.) (2003)のGlobal Japanである。これはエリート労働移民という現代社会における日本人のディアスポラを扱ったアンソロジーで、14の論文と1つの概論からなる。その中では、Glebe

(2003) は、都市における移民の隔離についての伝統的な考え方からすると、居住地と生活環境が選択できるか、欲求充足の機会が得られるかは、移民の社会経済的な地位や、ホスト社会の差別実践によって決定されるとしたうえで、デュッセルドルフのエリート労働移民 (expatriate) の社会経済的地位は高く、生活水準もたかいことから、住居選択においても差別的な扱いは受けていないとしている<sup>6)</sup>。つまり、伝統的な労働移民とは違う層であるということを指摘している。特に、デュッセルドルフではドイツのホスト社会と日本人エリート労働移民からなる日本人コミュニティとの間の相互的な受容と尊重が働いているとしながらも、この相互的な受容と尊重も、市民の間で個別に行われているというよりも、デュッセルドルフ市、場合によっては NRW 州と日本人コミュニティの間で、より制度的ないし組織的にとり行われているように思えるということである。この意味では、居住地選択の可能性を留保しつつも新たなゲットー化とも思えるエリート労働移民の集住傾向が指摘されているのだといえる。また、Kraemer (2009) はドイツの日本人エリート労働移民と日本のドイツ人エリート労働移民がそれぞれのホスト社会でアイデンティティを形成するプロセスを論じている。Kraemer (2008) では、エリート労働移民のコミュニティ (Expatriate Community) を超国家的滞在者のコミュニティ (Transnational Sojourner Community) という概念で説明できるとする。日本人のディアスポラを扱ったもう一つの研究は、Pan-Japan (2008) の特集号でデュッセルドルフで行われたシンポジウムの成果をまとめたものである。1990 年代に入ってからディアスポラの議論が盛んにされるようになったこと、またデュッセルドルフがそのようなディアスポラの状況を複雑に抱えるようになった社会であ

6) 筆者が 2010 年から 11 年にかけて行ったインタビュー調査では、ある企業では特定の不動産業者から、「日本人は台所を汚すので貸したくない」と言われているケースが少なからずあることが分っている (インタビュー KH1-1, 2011/6)。そのような事情により、日本人駐在員のために企業が継続して賃貸契約を結んでいるアパートもオーバーカッセル、ニーダーカッセルといった日本人学校に近い住宅地によく見られる。ハンブルクでのインタビューでは、日本人会館には日本郵船の協力で、開設当初から日本食をだす食堂を設置しており、昼食などに調理される魚の匂いや会館内で夜通し行われる麻雀の音には再三苦情が寄せられ、警察にも届けられることがあったという (インタビュー WM2, 2011/3)。

ることが、同様に指摘されている。

## 1 戦前から戦後にかけての発展 ―ベルリンとハンブルク―

第2次世界大戦以前のドイツでは日本人コミュニティは首都ベルリンを中心に発展し、最盛期には実に約500人の日本人がベルリンに暮らしていたと推測されている<sup>7)</sup>。「在獨邦人名簿」<sup>8)</sup>(1945)によると、外交官(外務省、在外公館)、軍人(陸軍、海軍)、日本銀行、横浜正金銀行、東亜旅行社(1912年設立、現在の公益財団法人日本交通公社の前身)、満鐵、鐵鋼統制会(戦時統制団体で、現在の一般社団法人日本鉄鋼連盟)、昭和通商(陸軍軍命商社で、三井物産、大倉商事、高田商会が共同出資)、三井物産、三菱商事、大倉商事、日本郵船、大阪商船、古河電気、富士電気、日本楽器、イリス商会<sup>9)</sup>、同盟通信社、朝日新聞、日日新聞(現在の毎日新聞)、読売報知新聞、学徒会(学徒出陣壮行会)などの団体に所属する在留邦人の氏名が

- 7) 加藤(2008: 29)は外務省通商局編『海外各地在留邦人職業別人口表』各年版から国別の日本人数を計算しており、これによると、1926年にはドイツ、イギリス、フランスのそれぞれに1000人近い日本人が在留していたことになり、拮抗した状態を見出した。ドイツにおける邦人数は1925年837人、1930年576人、1935年514人、1940年241人と減少しており、1945年にはおそらく200人を下回っていたのではないと思われる(同上)。
- 8) 在獨邦人名簿(1945)は、1945年1月10日現在で在ベルリン総領事館管内489人の在留邦人をまとめた名簿であるが、「第2次欧州大戦関係一件 在留邦人保護避難及引揚関係 在獨邦人名簿(昭和20年1月現在)」と記されており、戦局がいよいよ緊迫した時期の名簿である。この中には在独帝国大使館員だけではなく、在伊大使館員、在瑞西公使館員、在土大使館員、在葡公使館員らも含まれており、当時ドイツに在留していた日本人の数だけを示しているとはいえない。つまり、ヨーロッパの戦局により、同盟国のドイツにあった大使館に避難していた邦人を含むと考えられる。しかし、この時点でまだ500人近い邦人がベルリンで把握されていたことになる。
- 9) 1827年にWetzlerに生まれ、デュッセルドルフで育ったLouis Knifflerは1850年ハンブルクに行きBollenhagen & Co. からPandel & Stiehausに入り、商人としてアジア貿易に関わる。L. Kniffler & Co. を1859年に長崎の出島に設立した。プロイセンと当時の日本が通商条約を結んだのは1861年で、明治維新の開国は1868年、1880年にCarl Illiesが会社を引き継ぎ、横浜、神戸、大阪に支店を設け、1888年には本社をハンブルクに移した。第1次大戦後に再建され、アジアでの支店を展開する(Bähr, J., Lesczenski, J., Schmidtppott, K. 2009)。現在のIllies & Co. は日本でもっとも古い外国企業の1つで、日独150周年よりも古い。



並んでいる。他にも商社、通信社、舞踊家、柔道師範、医師、御木本真珠、軽業師、芸人、洗濯業者、画家、料理人なども含まれており、それ以外には、ベルリンでは留学生が多かったのも特徴である（Hartmann 2003）。また、ドイツ全体では最盛期には1000人近い日本人がいたともいわれている<sup>10)</sup>。商社などは首都ベルリンに拠点を置きながら、さらにハンブルクに駐在員を置いていた<sup>11)</sup>というのが一般的な形である。しかし、横浜正金銀行はハンブルクにドイツで最初の支店を1920年（大正9年）9月15日に開業しているが、そのおよそ10年後、1931年4月1日にベルリン出張所を開業し、1940年3月9日に支店へと昇格させている<sup>12)</sup>。戦前はこの2店舗がドイツの横浜正金銀行の支店であり、日本郵船の欧州航路ハンブルク線が開設された（中川 2011）ころ（1919年）のことである。ロンドン支店（1881年11月出張所開設、1884年12月1日支店昇格）、リヨン支店（1882年5月出張所開設、1900年1月1日支店昇格）に次ぐ第3の拠点がハンブルク支店だったのである。つまり、政治や学問はベルリンであったが、貿易ではハンブルクが拠点であったということである。戦後はベルリンが占領され分割されたために、主権回復以降の西ドイツにとってもいわば飛び地（1990年まで西ベルリンは占領地であった）となり、日系企業の拠点とはならなかった。西ドイツの首都が暫定的にノルトライン・ヴェストファーレン州（以下、NRW州）のボンに移されたことで、州都のデュッセル

10) 加藤（2008: 28-29）によるとワイマール期のドイツでは天文学的なインフレーションがおこり、世界恐慌につながった。1932年から33年にかけては1円＝2マルクであった。そのために、日本からの滞在費の支弁は円からの場合好都合であったという。このことが邦人の滞在を容易にしたと考えられている。また、この時期の職業別人口表（1926）によると、「商都ロンドン」「芸術の都パリ」「学問の都ベルリン」という邦人にとっての都市のイメージを推測している。戦後は、ドイツ東西分割、ベルリン分割、首都がボンへ移転したために、三都の比較はできなくなる。

11) 若林（1990）によると、戦前のベルリン進出企業については、「ベルリンに満鉄、日銀、横浜正金銀行、日本郵船、三井物産、三菱商事、大倉商事、昭和通商の8社及び日本鉄鋼統制会が、またハンブルクには正金銀行の1社のみの他、3名の個人経営の貿易業者が在住していた。駐在員数の規模は日銀、郵船の3名程度から三井物産の18名程度、・・・」と記述されており、商社の駐在員はハンブルクにも置かれていたが、戦前の経済活動がベルリンから指令されていたことがわかる。

12) 株式会社東京銀行（1984）『横浜正金銀行全史』第6巻

ドルフには日系企業の拠点となるのに好都合な条件が整っていった。ただし、首都の候補地には交通の要所であるフランクフルトも挙がっており、議論されていたのは知られた話である。ドイツでは戦後復興が日本よりも急速に進み、1950年代には「経済の奇跡」(Wirtschaftswunder)と英国の Times 誌も評した頃、日本企業のドイツ進出が本格化するのには1952年4月発効のサンフランシスコ平和条約以降だと考えられている(1951年9月8日署名、11月18日国会承認)。日本企業のドイツ進出が加速される時期に、まさに東京銀行(旧横浜正金銀行)がヨーロッパに再進出している。第二次世界大戦前からの為替銀行であった旧横浜正金銀行を実質的に引きつぐ東京銀行は、横浜正金銀行の処理が進む中で1947年12月にGHQから「外国為替取引銀行」(合計9行)に指定された。その後、ヨーロッパではロンドン(1952年9月1日)に次いで、ヨーロッパ大陸では最初の支店を設置したのがハンブルク(1954年12月8日開店)であった。このハンブルク支店開設の広報は、地元紙では Hamburger Abendblatt (1954年12月11日)で行われた。

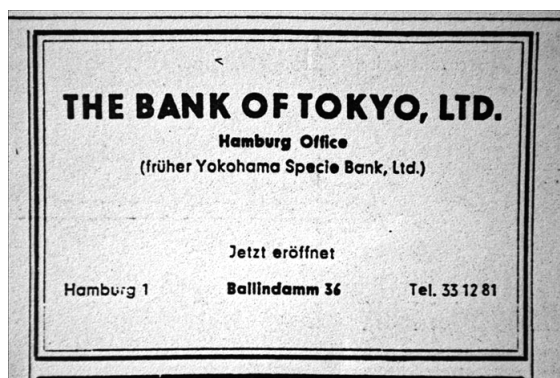


図1 Hamburger Abendblatt 1954年12月11日12日土日版

その際に掲載されたものと全く同じ広告が、同月クリスマス直前の1954年12月23日のデュッセルドルフ地元紙 Rheinische Post にも掲載された。つまり、東



京銀行は、日系企業のドイツ進出に関して、1954年の時点でハンブルクと同様にデュッセルドルフも重要な拠点となりつつあると理解していたと考えられる。その後、日本企業との取引先となるドイツ企業向けにも広報の重要性があると理解していたと考えられる。ただし、ハンブルク支店の設置に至ったのには、別に政治的背景があることが語られている。まず第一には、戦前にはベルリンとハンブルクの2箇所に横浜正金銀行の支店があったため、当時の西ドイツ政府からの認可は同地ハンブルクには下りやすかったこと、また、その後デュッセルドルフ支店が1959年7月11日に開店したが、ここまでは戦前にあった2つの支店と数の上では辻褄があうとの判断があったともいわれている<sup>13)</sup>。日本企業の側ではしかし、ドイツ進出の拠点をハンブルクにするか、デュッセルドルフにするかというのは、戦後ヨーロッパに進出する日本企業のその後の発展に関わる重要な意思決定でもあった。当時のことを知る長嶺（大倉商事）は次のように記している。「私が社命を受けてドイツに店を開くべく欧州に向かったのは1952年（昭和27年）1月でした。戦前ならベルリンに行けば万事事足りた訳ですが、戦後はドイツの何処に店を開けばよいのかまずそれが問題でした。候補地としてはFrankfurt, Hamburg それに Düsseldorf等があげられた。」（長嶺 1977）<sup>14)</sup> 戦前からベルリンに進出していた商社のなかでも戦後も大きな役割を果たしたのが三菱商事である。戦前の独国三菱商事（ベルリン）に1936年から1945年まで勤務していた服部（1990）は、1945年1月までベルリン大使館管轄地域に滞在しており、やはり戦後のドイツ進出に関しては、ハンブル

13) インタビュー WO1-1 (2011 年)

14) 1952年1月に大倉商事から渡独した長嶺（1979）は、すでにデュッセルドルフに滞在していた旧三菱・東京貿易の島田、52年2月には三菱系の不二商事の平岩とともに3名の常駐者（駐在員）になったことを回想している。日本の終戦前1945年4月27日に閉店した横浜正金銀行ベルリン支店に勤務していた小野は、戦後の1954年11月にハンブルクに入り開店の準備を行った。当時を回想して、小野（1990）は、「さて、ハンブルク支店は12月8日開店、それから約2年間小生は同店に在勤致しましたが、東銀幹部も愈々デュッセルドルフの重要性を認識するに至り、1956年12月小生はデュッセルドルフ駐在を命ぜられましたので、戦後はじめてデュッセルドルフの土を踏み、早速駐在員事務所の設営に取りかかりました。」と記している。まずは、ハンブルクに進出し、後にデュッセルドルフへと向かったことが記されている。戦後、日本企業のドイツ進出の拠点として2つの都市が候補に挙がったのである。

クとライン河沿いの重化学工業地帯（デュッセルドルフ近郊）が候補になったことを回想して述べている。

第2次世界大戦直後の欧大陸に取引再開の拠点を開設することが考へられた場合、第1にハンブルクを候補として選定するか、さもなくば便宜的に同地在の独逸系会社との代理店関係を結ぶことがもっとも妥当な考へ方でありました。私は丁度その時分に三菱商事系新会社の最終的大同団結が行はれることを前提としての人事によって西独に派遣されること、なった訳ですから、当然の傾向として周辺にはハンブルク本拠説が有力でありました。だが私としては内心主として下記の見透し即ち、(1) 敗戦国日本の復興には就中急いでライン河に沿ふ西独の重化学工業地帯と親しく接触し彼等の復興に学ぶこと、又は彼等と協力提携を行って、新時代の新工業力を早急に且強力に構築し発展させることが何よりも必要且喫緊の勉めであること、隋而当然にこれと同じ企図と願望を持つ各界や各業界の有力なる先達の方々の訪独訪欧が日を逐って増加すること必定と考え置く必要があること。（後略）

として、すでにデュッセルドルフへの進出を明確にしている。続く(2)には、デュッセルドルフ空港が便利であること、デュッセルドルフがライン河の文化都市であること、首都ボンに近いこと、つまり、日本大使館が近くにあることがあげられ、(3)にはハンブルクは日本からの輸出取引の拠点であり、北欧やエルベ河周辺の東欧取引の要所だとして、「取引の動向に応じて支店を開設すること、なる。」と記述している。

『三菱商事社史』第1章「創立の時代」には、旧三菱商事の流れをくむ三菱商事、不二商事、東京貿易、東西交易の4社が大合同し、戦後の三菱商事が昭和29年（1954年）7月1日に誕生した経緯が詳細に記されており、「組織をかえる」のなかにはロンドンをはじめとするヨーロッパ再進出の記述がある。（1986: 12）西独駐在員は29年7月発足したが、8月にはデュッセルドルフを本拠とし、ハンブルクには

食糧・油脂取引を主とする出張員を置くことが決まった。当時わが国の銀行や商社の出先は、ほとんどハンブルクに集中していたが、当社では当時の現地首席駐在員服部盛栄（のちに副社長）の意見をいれて、経済的・地理的条件や機械部門の有力取引先の所在地であることを考慮し、デュッセルドルフを本拠として決定した」とある。1952年4月発効のサンフランシスコ平和条約以降に駐在員を派遣したが、当初は戦前にならい、まずはドイツ最大の貿易港のあるハンブルクにドイツ再進出が集中していたが、ほぼ同時期にデュッセルドルフに向かう動きもあったことが裏付けられる。第1章、第1節、機械部門、(ホ)重機系では製鉄機械については、東西貿易が米国メスタ社、ブルーノックス社、マッキー社の国産機械設備取引の商権を確立したとある。ドイツ関係では、東京貿易が、

旧商事取引先の西独シュレーマン社 (Schloemann A.G.) との取引関係を修復し、LD 酸素吹込み転炉法の技術導入に関し、オーストリアのアルピネ (Alpine) 社、フェースト (Voest) 社と、また連続鋳造法の技術導入に関し、西独マンネスマン (Mannesmann Meer A.G.) と接触を保ち、これらが当社の商権拡大に大いに役立った。

また不二商事は、旧商事取引先の西独デマグ社 (Demag Baggerfabrik G.m.b.H.) との取引関係を修復し、同社製中口径電縫管フープミルの輸入実績をもっていた。(後略)『三菱商事社史 下巻』(1986: 29)

という。つまり、三菱商事の大合同の当時、機械部門は重機系で欧州に戦前から大合同までの商権を拡大する意図があり、デュッセルドルフ近郊に日本への輸入の拠点が必要であったのだ。その中で、「昭和30年(1955)6月に西独に独国三菱商事が設立されて、デュッセルドルフ駐在員の業務を引き継ぎ、翌年5月にはハンブルク出張員は同社のハンブルク支店となった」のである。当時は、小野(1990: 42)によると、三菱商事、三井物産、住友商事、大倉商事など数社が進出していたが、「デュッセルドルフ在留邦人の数は赤ん坊まで入れて総計約40人そしてその過半

数は、三菱商事の社員とその家族」であったという。大倉商事は1952年、三菱商事は1954年には駐在員を置いていたようであるが、デュッセルドルフ市に営業登記をしたのは三菱商事が早かったという（三丁目 1990）。

## 2 国別・職業別に分類した海外在留邦人数 —英国、ドイツ、フランスの特徴—

すでにふれたように、加藤（2008: 29）は外務省通商局編『海外各地在留邦人職業別人口表』各年版から国別の日本人数を計算しており、これによると、1926年にはドイツ、英国、フランスのそれぞれに1000人近い日本人が在留していたことになる。三国の首都の在留邦人を比較すると拮抗した状態が見出される。ドイツにおける邦人数は1925年837人、1930年576人、1935年514人、1940年241人と減少しており、1945年にはおそらく200人を下回っていたのではないかと思われる。フランスの邦人数も減少し、英国の邦人数は1930年ころにピークを迎えたあとと減少する。在留邦人数でいうと1926年のこの拮抗していた時期の数値で加藤が比較しているのが職業別人口である。そこから加藤が引き出すのが、「商都ロンドン」、「芸術の都パリ」、「学問の都ベルリン」という日本人滞在目的とドイツにおける日本人コミュニティの特徴である。会社・銀行関係者が最も多いのが英国で、教育関係者（研究者、学者など）が突出して多いのがドイツであり、芸術家（画家、音楽家）がとりわけ多いのがフランスである。ドイツはワイマール共和国の時代にあたり、「洋行」日本人、とりわけ左翼思想家が結集したという（加藤 2008）。

日本企業の戦後のヨーロッパ進出は1952年以降に本格化するが、1951年の在留邦人数は、英国401人、ドイツ231人、フランス294人であり、まだ邦人コミュニティを形成しつつある段階であるが、1960年にドイツの在留邦人数が英国とフランスのそれを抜いてからは、1982年までの22年間ドイツの在留邦人がもっとも多いのである。その後はイギリスの在留邦人が最も多いが、フランスの在留邦人数がドイツのそれを抜いたのが1999年、2000年、2002年～2004年だけである。

外務省「昭和45年度在外邦人数等調査報告」（1970）から、職業別分類で比較

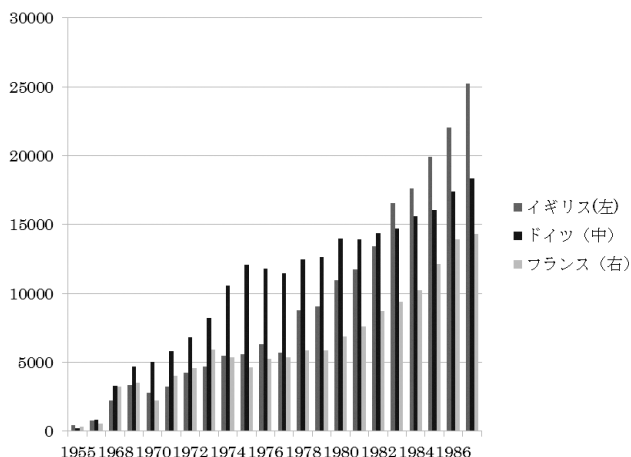


図2 海外在留邦人数の国別比較—イギリス、ドイツ、フランスの場合

総務省「国別、在留資格（永住・長期滞在）別海外在留日本人数（昭和30年～平成21年）」により筆者が作成

表1 国別の海外在留邦人数の水位

西暦	英国	ドイツ	フランス
1955	401	231	294
1960	792	847	514
1968	2216	3309	3226
1969	3323	4657	3517
1970	2806	5045	2207
1971	3218	5779	4016
1972	4239	6807	4565
1973	4703	8220	5930
1974	5448	10559	5354
1975	5559	12060	4646
1976	6329	11803	5251
1977	5718	11434	5376
1978	8767	12488	5885
1979	9049	12649	5870
1980	10943	13991	6842
1981	11724	13942	7591
1982	13400	14379	8724
1983	16567	14708	9391

総務省「国別、在留資格（永住・長期滞在）別海外在留日本人数（昭和30年～平成21年）」により筆者が作成

してみよう。英国に多いのは「報道関係者」と「政府関係職員」で、ドイツに多いのは「商社・銀行・メーカー」と「留学生・研究生・教師」で、フランスに多いのは「自由業関係者」と「留学生・研究生・教師」である。英国は報道・政治・商業、フランスは報道・学問・芸術、ドイツは商業・学問という特徴を持っていることが

わかる。

表2 海外在留邦人数の国別・職業別分類（1970）

	英国	ドイツ	フランス
非永住	2711	3898	2077
永住	95	147	130
商社・銀行・メーカーおよびその家族	<b>1876</b>	<b>2405</b>	536
報道関係者およびその家族	<b>60</b>	34	<b>54</b>
自由業関係者及びその家族	24	75	<b>202</b>
留学生・研究生・教師およびその家族	327	<b>829</b>	<b>776</b>
本邦政府関係職員およびその家族	<b>176</b>	125	123

さらに、同じ1970年の海外在留邦人数を都市と職業別に分類すると表3のようになる。

英国の在留邦人の約60%が首都ロンドンに集住しており、商業・報道・学問・政治の分類が多いのが特徴である。フランスでも在留邦人の約61%が首都のパリに集住しており、芸術・学問・政治の分類が多く、報道も少なくない。ところが、ドイツの場合は、首都ボンではなく、デュッセルドルフとハンブルクに在留邦人の約55%が集住しており、デュッセルドルフの在留邦人の91%が商業の分類である。つまり、日本企業から派遣された駐在員が中心になって形成しつつある日本人コミュニティであり、ロンドンやパリの日本人コミュニティの歴史的な形成過程とち

表3 海外在留邦人数の都市別・職業別分類（1970）

	パリ	デュッセルドルフ	ハンブルク	ロンドン
非永住	1292	1233	912	1636
永住	66	15	19	45
商社銀行メーカーおよびその家族	287	<b>1143</b>	736	<b>1093</b>
報道関係者およびその家族	27	0	4	<b>52</b>
自由業関係者及びその家族	<b>144</b>	1	5	17
留学生・研究生・教師およびその家族	<b>520</b>	26	57	<b>162</b>
本邦政府関係職員およびその家族	<b>80</b>	1	18	<b>143</b>



がうのである。これらの人数には家族の人数を含んでいるとはいえ、商業の分類の人数は、実数としてもロンドンの 1093 名を超えてデュッセルドルフで 1143 名を数える。つまり、ヨーロッパに進出した日本企業の経済活動の中心がロンドンからデュッセルドルフに移動しているのがこの時期の大きな特徴なのである。

外務省海外在留邦人数統計によると、ヨーロッパに在留する邦人数は、1960 年から 1982 年まではドイツが最も多い。戦後のヨーロッパへの邦人の人口移動は、52 年からはまず英国に向かうが、その後すぐに大陸ヨーロッパへの移動が増加し、その結果ドイツの在留邦人が増えていったと考えられる。外務省在留邦人数統計によると 1960 年からの 22 年間は、在外邦人数がヨーロッパでも成長を続けるなか、1971 年にドイツ・デュッセルドルフに、北米とヨーロッパを合わせた地域で初めての全日制日本人学校が設立されるに至るのである。これが、日本企業から派遣された駐在員が中心となって形成するデュッセルドルフの日本人コミュニティの決定的な礎となったのである。

### 3 ハンブルクとデュッセルドルフの日本人数

ハンブルクとデュッセルドルフの在留邦人数は、外務省「在外邦人数等調査報告」（昭和 35 年）（1960）、「海外在留邦人数調査統計」（昭和 45 年）から推定する場合、邦人数の特定が困難である。昭和 35 年当時は、ドイツ大使館（ボン）、ベルリン総領事館、ハンブルク総領事館の管轄地域別の邦人数が示されている。つまり、ハンブルクの場合、都市部だけではなく、ハンブルク総領事館管轄の邦人数がハンブルク州全体の数字になっている。また、1960 年当時はデュッセルドルフに総領事館がなく、ボン大使館（ケレン・ボン）の管轄であり、都市別の邦人数を確定することができない。「昭和 45 年在外邦人等調査報告」（1970）では、大使館（ボン）、デュッセルドルフ総領事館、ベルリン総領事館、ハンブルク総領事館、ミュンヘン総領事館の管轄にわかれている。都市別在留邦人数に関しては、「周辺都市地区を含む」ために、厳密なデュッセルドルフとハンブルクの邦人数の比較は困難である。

また年度により記載があるものとないものに分かれる。

以下の日本人数はハンブルク州統計年鑑「外国人表」、ハンブルク州統計報告、デュッセルドルフ市統計局が市の住民登録台帳から作成した日本人数表により筆者が作成した。

表4の日本人数によると、1961年までのデュッセルドルフ市のデータがないが、Zielke (1982)によると、1961年のドイツ連邦共和国における日本人数は1103人である。1961年はハンブルク州276人、デュッセルドルフ市279人と拮抗してお

表4 ハンブルク州の日本人数とデュッセルドルフ市の日本人数

	ハンブルク	デュッセルドルフ
1939	70	
1956	84	
1957	111	
1958	143	
1959	177	
1960	210	
1961	276	279
1962	377	
1963	471	
1964	573	802
1965	692	840
1966	900	915
1967	900	950
1968	963	1101
1969	963	1137
1970	1293	1312
1971	<b>1729</b>	1497
1972	1455	<b>1740</b>
1973	1662	1994
1974	1745	2247
1975	1691	2396
1976	1654	2397
1977	1727	2497
1978	1820	2531
1979	1894	2724
1980	1991	2876
1981	2036	3083
1982	2031	3234

	ハンブルク	デュッセルドルフ
1983	2038	3374
1984	2050	3503
1985	2017	3692
1986	2158	4080
1987	2259	4355
1988	2303	4470
1989	2285	4679
1990	2321	4975
1991	2355	5205
1992	2292	5283
1993	2188	4969
1994	2037	4645
1995	1979	4520
1996	1827	4559
1997	1789	4569
1998	1736	4673
1999	1771	4699
2000	1688	4786
2001	1704	4960
2002	1638	4985
2003	1718	5020
2004	1743	4786
2005	1781	4844
2006	1789	4951
2007	1811	4978
2008	1513	5098
2009	1327	4936
2010	1300	4885

り、合計 555 人となり、半分強の日本人がこの二つの都市に集中していたことがわかる。そして、1971 年がハンブルクの日本人がデュッセルドルフのそれを上回った最後の年で、それ以降はハンブルクの日本人数は 1991 年まで徐々に増加し 2355 人(1991 年)をピークに減少し始める。デュッセルドルフも 1992 年の 5283 人をピークに減少している。デュッセルドルフ日本人学校の児童数も 1992 年 998 人をピークに減少を続け、2010 年度は 523 人、2011 年度は 501 人、2012 年度は 529 人で新年度を開始した<sup>15)</sup>。ドイツの日本人数は全体としてはまだ増加の傾向にあるので、この二つの都市以外の地域、とくにバイエルン州ミュンヘンへと日本人が移動しつつあると言われている。2010 年のデュッセルドルフ市統計年鑑によると、2009 年 12 月 31 日現在で日本人は 4936 人（うち女性 2522 人）で、年齢別では 3 歳未満が 190 人（1 歳あたり 63.3 人）、3 歳から 6 歳未満が 221 人（1 歳あたり 73.7 人）、6 歳から 15 歳未満が 505 人（1 歳あたり 56 人）、15 歳から 18 歳未満が 82 人（1 歳あたり 27.3 人）、18 歳から 45 歳未満が 2798 人（1 歳あたり 103 人）、45 歳から 60 歳未満が 918 人（1 歳あたり 61.2 人）、60 歳以上が 222 人となっている。つまり、1 歳あたりで最も人数の多いのは就業年齢にある 18 歳から 45 歳未満であり、駐在員が夫婦で赴任している場合が多く、独身や子供のいない家庭をも含めた数字である。子供の年齢で最も多いのは、3 歳から 6 歳未満の 1 歳あたり 73.7 人である。デュッセルドルフには、日本語幼稚園（うち一園は日本語—ドイツ語バイリンガル幼稚園である）が 4 園ある。また、その次に多いのが、3 歳未満の子供たちであり、駐在員の晩婚化と赴任時の年齢の若年化が原因であると言われている。小学校・中学校に通う子供たちは 1 歳あたり 56 人、高校生は 27.3 人と年齢が上がるにつれて子供の数が減少する。日本人コミュニティには進学塾も 4 校あり、日本の受験に備えていると考えられる。また、デュッセルドルフにあるインターナショナル・スクールには、日本人学校（1971 年開校）を卒業しドイツに滞在し続けている子供たちが中学 3 年生から編入し、高校卒業まで在籍する。この数は、2011 年 7 月現在で、

15) デュッセルドルフ日本人学校 HP の学校の概要参照：

[http://www.jisd.de/about\\_jisd/outline/image/jidoseitosu\\_suii.pdf](http://www.jisd.de/about_jisd/outline/image/jidoseitosu_suii.pdf) (2012 年 12 月 1 日閲覧)

中学1年3人、中学2年7人、中学3年21人、高校1年21人、高校2年18人、高校3年21人となっており（2011年5月13日訪問調査時の資料による）、高校生年齢の子供の大半はインタナショナル・スクールに通学していることになる。このインタナショナル・スクールではドイツ人に次いで多い集団であり、専任の日本人日本語教諭、非常勤の日本語教諭2名が勤務している。

#### 4 デュッセルドルフの独日センター計画と東日本大震災の追悼セレモニー

ハンブルクとデュッセルドルフとの関係では、デュッセルドルフ市側に興味深い記録がある。デュッセルドルフ市経済振興局（Wirtschaftsförderungsamt）のリンデン（Linden）氏とのやり取り（公文書）で、会議などの記録も含まれる。

1967年10月24日付記録<sup>16)</sup>によると、1967年10月19日にデュッセルドルフで、それぞれの独日経済事務所（Deutsch-Japanisches Wirtschaftsbüro）の代表者が会合をもった。出席者は、ハンブルクから弁護士 Giesler と Müller、デュッセルドルフからは Meckel の3名である。話題は、a) Japan-Haus, b) Japan-Tage, c) Expo 1970 OSAKA の3件である。当時、独日経済事務所がハンブルクとデュッセルドルフにあり、懸案であった3つの話題が用意されたのである。おそらく、ハンブルクからも大阪万博への出展の準備のための話し合いに招待されたということであろう。まだまだ経済的にはハンブルクのもつ重要性が認識されていた時期であるが、デュッセルドルフでこのジャパン・センター（Japan-Haus）に関する議論にハンブルクからの参加者が見られる最後の話し合いであろう。用意された話題は、デュッセルドルフに計画中であったジャパン・センター（後の独日センターのこと、Deutsch-Japanisches Zentrum）、日本デーについて、大阪万博の出展についての3件で、ハンブルクに直接関係する話題は万博のみで、他の話題はデュッセルドルフに関わる事柄であるが、同じ会合で話題にされている。

話題 c) は万博の話題で、日本への出展の事前相談である。日本人のメンタリティ

16) StAD, IV 35291, 440/41 Japan-Haus Vorgang

についてできるだけ包括的に把握し、ドイツ・パビリオンの計画をその情報をもとに作りたいというものである。

a) の話題は現在の独日センターのことである。Japan-Haus という名称で 1960 年代前半から、日本レストランの建設とともに、その計画が議論されている。独日センターが実際に設立されたのは 1978 年であるが、1963 年 3 月 22 日の記録(StAD IV 35291) には、デュッセルドルフ市の記録の項目に「440/7 として Japan-Haus が追加された」とあり、話題として 1963 年から分類の中に入ってきたということである。ちなみに、

項目 440/1：ボン大使館

項目 440/2：日本の絹産業リヨン

項目 440/3：日本の商工会議所

項目 440/z：日本に関する新聞・雑誌記事

項目 440/7：Japan-Haus（ジャパン・センター）

(StAD IV 35291) 1963 年 8 月 5 日記録

項目 440/6：デュッセルドルフの日本人会

項目 440/7：Japanisches Haus（ジャパン・センター）

項目 440/12：ジェトロ

項目 440/11：日本機械工具協会 (Japan Machine Tool Association)

項目 440/8：日本総領事館

項目 440/3：独日商工会議所

と分類されている。3 月 22 日付記録には、三菱商事の三浦章武（記録には、Akitura Miura）氏が、1963 年 3 月 19 日の話し合いの席で、多数の日本企業が一つのセンターに同居することには意味がないと述べたことに敷衍して、ジャパン・センター設立に基本的に反対の意見を述べていることが記録されている。丁度その

数年前、岸信介外務大臣によってミラノのジャパン・センターが開館した（1962年12月に開館したローマ日本文化センターの間違いか）ことやパリのジャパン・センターのことに言及したのち、これらが政府の事業である点で、デュッセルドルフで計画中のジャパン・センターとは趣が違うことを述べている。また、ジェトロに関しては、ハンブルクにも事業所があることを指摘したうえで、日本貿易センターの業務はハンブルクで行い、デュッセルドルフには駐在員を立てるとしている。そのうえで、デュッセルドルフのジャパン・センターについては、

- ・日本レストランを開設すること
- ・日本からの輸出産業品を常設で展示すること
- ・社会的・文化的な催しのための十分な場所、共同使用できる会場（クラブ・ルーム、図書館など）を備えること
- ・日本商工会議所もテナントとして入居することを考える
- ・総領事館も場合によっては入居する
- ・ホテルの客室をそなえること

なども記載され、そのために1) 日本機械工具協会、2) 日本貿易会、3) 日本人会、4) ジェトロの4団体から構成される委員会がプロジェクトに関わることが望ましいとされ、5) 望むらくはボンの日本大使館の担当領事も委員の候補に挙がっている。このジャパン・センターは、現在のデュッセルドルフ日本クラブとデュッセルドルフ日本商工会議所との両方の役割を担えるような組織で、公的な組織に準ずるものというイメージを持っていたようである。その直後の1963年3月25日記録には、ジャパン・センター建設の候補地がデュッセルドルフ市側によってリストアップされている。何れも比較的条件的にいい物件で、デュッセルドルフの中心部に位置する物件である。このプロジェクトは日本クラブ側ではなかなか話がまとまらなかったようである。日本クラブの代表とデュッセルドルフ市経済振興局との話し合いで、話し合いに出てきたのは Herr Mori であるが、この代表は日本クラブの会



長ではなく会長代理（副会長）であり、会長は毎年交代で独国三菱商事が三菱系の誰かが会長となっていると説明したことが記録に残っている。また、話し合いが進まないのに業を煮やしたのか、デュッセルドルフ市側では局長の Just 氏が、日本側で責任ある立場の人を集めた話し合いを予定したいと提案したようで、そこに招待される人は、日本クラブ代表、ジェトロ所長、日本機械工具協会、東京銀行、日本航空、在デュッセルドルフの財閥系企業の代表、場合によっては大使館の代表も入ることとなっている。1963 年 12 月 5 日付で岸元首相が経済振興局に送った手紙には、すでにデュッセルドルフを一度訪問していること、またこのジャパン・センターのアイデアを評価していることが記されており、このプロジェクトを後押しすることを確約している。そして、この手紙にすでに川部美智雄の名前が挙がっている。この後、岸元首相の秘書であった川部美智雄（Public Relations Japan Ltd.）に 1965 年 5 月 3 日付で経済振興局の Linden 氏から手紙が送られ、1965 年 9 月元首相岸信介がベルリン出張の際にデュッセルドルフに立ち寄ることになる。1965 年 9 月 29 日にデュッセルドルフでジャパン・センターの開発担当者らを昼食に招き、意見交換をしている。この間、ライン鉄道（デュッセルドルフの市電や地下鉄の運営をしている会社）の建物が移転するのに伴い、中央駅前の土地が候補に挙げた。結局この案は採用されなかったが、当初はインマーマン通りではなく、インマーマン通りの手前の現在郵便局が立っている土地も候補地になっている。

このように、1964 年には日本クラブが誕生するが、デュッセルドルフの日本企業が増加する中、独日センター設立の計画が起こり、積極的に話を進めようと日本人コミュニティの組織に働きかけを続ける。デュッセルドルフ市をパートナーとしながらも、日本企業と政治家を巻き込みながら、話が進行した。独日センターは最終的には丸紅が建設するが、川部美智雄と岸信介は東京柳橋の料亭「柳光亭」に依頼し、レストラン「日本館」を建設した。独日センターのすぐ隣のビルに入ったのである。この日本館をめぐるのは、昭和 44 年 2 月 4 日衆議院予算委員会が榎崎弥之助委員が質問しており、防衛費に関する質問の後、「西独のデュッセルドルフにレストラン日本館というものがあります。そのレストラン日本館の役員、それから

資本金、出資者、これを明確にしてもらいたいです。」(1969年2月4日衆議院予算委員会)<sup>17)</sup>と発言し、与党の有力議員の不正行為と外務省領事の関与を追求しようとした事件になった。

このように、デュッセルドルフの日本人コミュニティでは、企業の利害が優先するとはいえ、総領事館や大使館とも微妙に関わりながら、きわめて政治的な動きをする。

もちろん、デュッセルドルフ市、NRW州と日本人コミュニティは、相互に尊重しあい、評価することを忘れない。その好例が2011年3月11日に起こった東日本大震災を覚えて開催された追悼礼拝と追悼集会である。ここでは、3月13日(日曜日)の追悼礼拝について記しておきたい。この日には、午前には「恵光」日本文化センターで追悼の供養が本堂で行われた。午後には、Steinstraßeの近くにあるStadtkircheで追悼礼拝が行われた。この追悼礼拝は、カトリックとプロテスタントの合同礼拝の形で行われた。カトリック教会協議会、プロテスタント教会協議会が、イエスのカリタス修道女会(ケルン)、ケルン・ボン日本語教会(プロテスタント)の協力で追悼礼拝を行った。日本側からは在デュッセルドルフ日本国総領事館の総領事も出席している。ドイツ側と日本側がよく組織された調和の中に現実的な共存の可能性を見出そうとしているが、やはり交流が個人レベルで行われているというより、組織として実践されているところがその特徴である。

## デュッセルドルフ日本人コミュニティ発展の要因

本稿ではすべての要因について詳述できなかったが、これまでの研究成果として、以下に12の要因を簡潔に解説しておく。

- 1) 首都移転: 第2次世界大戦前に首都であったベルリンは、ドイツ民主共和国(東ドイツ)の首都(東ベルリン)となり、ドイツ連邦共和国(西ドイツ)の首都が、フランクフルトなどの他候補を凌ぎ、ノルトライン・ヴェストファーレン州(以

---

17) 1969年(昭和44年)2月4日衆議院予算委員会3号 発言者: 橋崎弥之助の質問 (117, 119)

下 NRW 州と略記) の小都市ボンに移転したこと。デュッセルドルフはボンの近郊に位置する。

- 2) 東欧の喪失: 第2次世界大戦後の冷戦構造の中で、ベルリンが分割統治され(ベルリン封鎖 1948.6.24-1949.9.30)、ヨーロッパ市場が連合国軍側の資本主義圏とソ連を中心とする社会主義圏に分割され、西側からは、ヨーロッパ市場の中心が西に移動したことになる。そして、戦後長い間、中欧という地域が意識されることがなく、1989年にベルリンの壁が崩壊するまで、その体制が続いたこと。つまり、ハンブルクはエルベ川沿いで、ドイツ東部との流通では重要であるが、ライン川の都市からは河川による流通ルートから外れている。
  - 3) 輸出と輸入の分離: 日本からの輸出はハンブルク、日本への輸入はデュッセルドルフから。当時の日本からの輸出は、繊維、雑貨、鯨油が中心であった。戦後ドイツからの「輸入」は、鉄鋼・機械がその主力であった。
  - 4) 背景にあるルール工業地帯: 戦後復興の基幹産業は電力と鉄鋼である。経済白書(1956)が「もはや戦後ではない」と記しているとはいへ、世界銀行の復興融資を受け、発電所、黒部ダム、東海道新幹線を建設していた日本は、戦後復興の真ただ中にあると言える。
- 3) の日本への輸入の中では、戦前からヨーロッパ、とくに英国、フランス、ドイツには多くの関心を寄せていた。戦後ドイツは敗戦国にもかかわらず、復興のスピードも速く、機械製品は優秀であり、幸田(2008)はその中でも旋盤技術に注目し、工作機械の技術移転を論じている。鉄鋼の分野では、鉄鋼技術、特に LD 転炉の技術移転があったといわれている(Nagase-Reimer 2010; Pauer 2009, 2008)。鉄鋼の分野での技術移転は、戦前からドイツ鉄鋼協会と日本鉄鋼協会のセミナーもドイツ・デュッセルドルフで開催されることが多かったことも注目される事実である。またデュッセルドルフや周辺の都市には、戦前から例えば Haniel のような鉄鋼、鋼管のメーカーがあり、流通に強い産業がもともとあった。鉄鋼、機械には有利な条件がそろっていた。

他方、日本からドイツへの輸出品は免税措置などの優遇政策があった港町ハ

ンブルクへと送られた。日本郵政はヨーロッパ航路を戦後再度開設し、マルセイユ、ロンドンからロッテルダム、ハンブルクへの定期航路も開設した（中川 2011）。戦後まだ日本の繊維産業が好調だったころの輸出の主力は繊維産業であった。そのために、トーマン、ニチメン、鐘紡など繊維関係の企業はハンブルクに駐在していたし、鯨油の他、コメなどの食品もハンブルクへと送られた。つまり、基幹産業としての重要性からするとデュッセルドルフを拠点とする貿易になるのであるが、それ以外の基幹ではない産業も基幹産業に伴う形でデュッセルドルフという日本人の集住地域に移動してきたのではないかと考えられる。

- 5) ドイツ最大の市場：ドイツ連邦共和国の州の中で、人口が最大の州 NRW 州であり、その州都がデュッセルドルフであった。ドイツでのマーケティングがよくおこなわれることでも知られている。
- 6) ハンブルク港からデュースブルク港へ：戦後ドイツ東部が市場として西ドイツと資本主義圏から失われたために、物流が変化した。ハンブルクはドイツ北部で、東寄りにある。ブレーメン、リューベックなどの国内の港もあり、デュースブルクのようなライン川沿いの内陸水運の港を使い分けることで、1950 年代以降はトラック輸送も発達した。そのために、デュースブルク港からオランダ・ロッテルダムへと水路とトラックを組み合わせた。60 年代以降コンテナ貨物が主流になったこともその要因の一つである。コンテナ輸送は、国際貿易での物流に大きな変化をもたらしたと言われている。図 3 には、1964 年西ドイツの水路の使用が示されているが、ライン川沿いは、ハンブルクとの結びつきは強くなく、むしろ水路でライン川下流の港と結びついていることが示されている。（図 3, Troll 1966: 116）
- 7) デュッセルドルフ証券取引所（1935 年にケルン証券取引所、エッセン証券取引所との合併後に現在のデュッセルドルフ証券取引所ができた。）戦後の売上げは、金融の中心であるフランクフルトを抱えるヘッセン州を凌いでいた。図 2 のように、NRW 州ではデュッセルドルフを中心とした経済圏について線

り返し語られてきているが、戦後のものとしては、ケルン証券取引所設立 400 年を祝った 1953 年の後に出版された、NRW 州の 3 証券取引所合併後の記念誌（1957）のこの図は早い時期のものである。（図 4）

- 8) 戦後コメルツ銀行本店が再統合してから、1970 年ころまではデュッセルドルフに本店機能があった。1970 年ころからフランクフルトに本店機能を移している。コメルツ・ディスコント銀行がハンブルクで設立された 1870 年当時は、ドイツの金融ではハンブルクも重要な都市であった。また、日本企業がデュッセルドルフで現地法人立ち上げの際にも、株式上場にいたるまでの取引があった。
- 9) ルフトハンザの顔となる空港はハンブルク空港である。戦前から、乗降客や貨物の量はフランクフルト空港の方が取扱量は多いのであるが、空路では先行

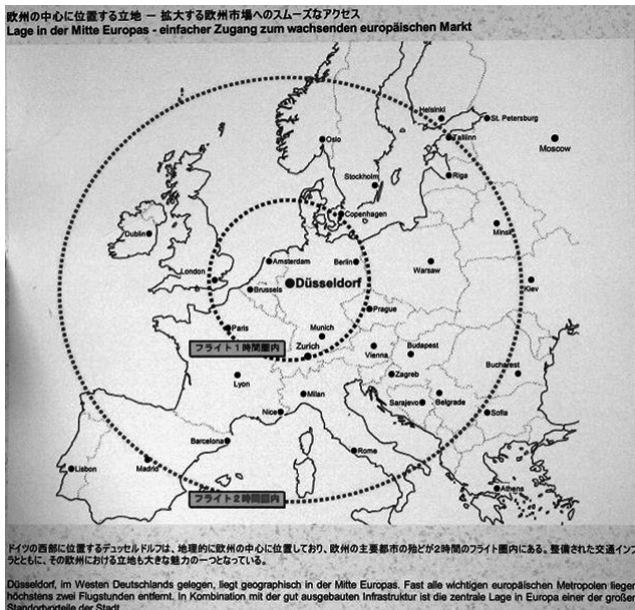


図 2（三菱東京 UFJ 銀行 2009）

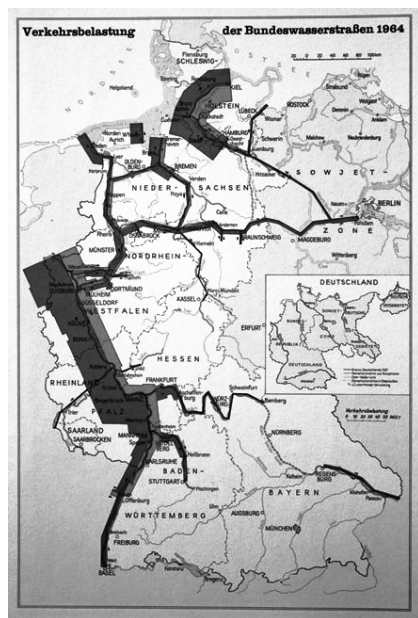


図3 (Troll 1966)

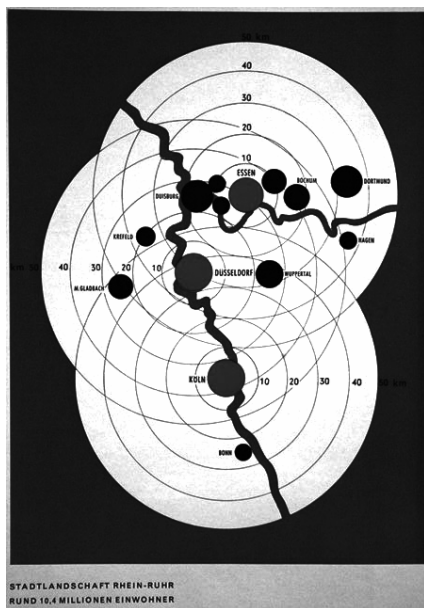


図4 (R.-W. Börse 1952: 25)

していたスカンジナビア航空、ベルギーのサベナ航空やオランダ KLM もホーム空港としてハンブルク空港を使用し、北回り線の玄関空港としての役割を果たしてきた。1959年にパン・ナムがハンブルクにボーイング 707 を投入し、いよいよ大量輸送時代に入った。ルフトハンザは1960年にボーイング 707 を投入、61年には747が就航した。ちなみにルフトハンザでは、1960年代半ばまで全機体の就航地をハンブルクにしていたのであるが、本社はケルンにある。ハンブルク空港は、戦後フランクフルトに次ぐ空港であったが、デュッセルドルフ空港とハンブルク空港の利用者数は、1965年と66年の間に逆転した。三菱商事、三井物産など日本の総合商社は、あらゆる物産を扱い、独国三菱商事も北中東欧を営業範囲としており、交通の便、特に空路の要所であることが重要であった。

10) 社会資本の充実：日本クラブ（1964），日本商工会議所（1966），日本人学校



(1971) がその最初であり中心である。社会資本の中でも、日本クラブ、日本商工会議所、日本人学校の3つは日本3団体と言われており、在デュッセルドルフ日本国総領事館を除くと、デュッセルドルフ日本人コミュニティの大きな柱の一つであると理解されている。それらが集中するのがインマーマン通りの独日センターで、丸紅が建設し1978年にオープンした。当初は、総領事館、ホテル日航、三越、銀行、旅行社などがテナントとして入った。それに加えて、日本人幼稚園4校、学習塾、日本レストラン、書店、ゴルフ場（廣済堂インターナショナルゴルフクラブ）、日本語対応の医療機関、日本食料品店、日本パン店、日本人向け精肉店など多数ある。日本3団体のような1) 中核的組織と、2) それに伴って作られた、あるいはその後につくられたもの（周辺の組織）、a) 主に企業向けのものと、b) その家族向けのものとに分かれる。1988年には「恵光」日本文化センターが日本人学校に近いところにつくられた。株式会社ミットヨの創始者である沼田恵範の尽力で財団法人仏教伝道協会が設立した日本文化センターである。一般的には「デュッセルドルフには仏教の寺がある」といわれるが、基本的には宗教法人ではなく文化センターとして認可されており、そこに寺の建物が所属するという形を取っている。現在では葬儀、埋葬も可能になった。

- 11) デュッセルドルフの企業誘致：デュッセルドルフ市は1960年代から積極的に日本企業の誘致を行ってきた。市にはジャパン・デスクがあり日本企業には便宜を図っている。在デュッセルドルフの日本の銀行やドイツの銀行にもジャパン・デスクを置いていた時期がある。デュッセルドルフ・シュパーカッセ（銀行）には現在もあり、日本語で口座開設などの手続きを取ることができる。日本企業や日本人のための公的あるいは準公的な施設がデュッセルドルフに設けられる場合に、土地の貸借（例えば、50年無償貸与）などの優遇措置が取られたことがある。
- 12) 集住地域と集中地域：日本人が最も集住している地域はオーバーカッセルと言われる地域で、この近くに日本人学校や「恵光」日本文化センター、幼稚園、

学習塾などが集中している。日本企業や日本レストランが集中している地域は、デュッセルドルフ中央駅に近いインマーマン通り (Immermannstraße) で、それと交差する東通り (Oststraße) があり、ここにも日本レストランが多い。日本クラブもここにある。

### 参考文献

インタビュー：SS1-1 (2011/2/19), SK1-1 (2011/2/18), WO1-1 (2012/1/26), KS1-1 (2012/2/6), WM1-2 (2011/3)

### 公刊されていない資料

デュッセルドルフ市古文書館：Stadtarchiv Düsseldorf (StAD) IV 35291 Japan-Haus Vorgang,  
JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B02032395000、第二次欧州大戦関係一件・在留邦人保護避難及引揚関係／在獨邦人名簿 (A-1062) (昭和20年1月) (外務省外交史料館所蔵)  
Statistisches Amt der Stadt Düsseldorf (2011) Gemeldete Japaner in Düsseldorf seit 1900

### 公刊されている文献

小野義盛 (1990) 「30年前のデュッセルドルフ」デュッセルドルフ日本クラブ記念誌編集委員会 (1990) デュッセルドルフ日本クラブ創立25周年記念誌『ラインの流れ「社会・歴史編」』  
伊豫谷登土翁 (2007) 『移動から場所を問う 現代移民研究の課題』有信堂  
外務省 (1972) 『昭和45年度在外邦人数等調査報告』  
外務省通商局編『海外各地在留邦人職業別人口表』(復刻版 不二出版)  
外務大臣官房領事移住部領事課 (1973) 『海外在留邦人数調査統計 昭和48年』  
外務大臣官房領事移住部領事課 (1974) 『海外在留邦人数調査統計 昭和49年』  
外務大臣官房領事移住部領事課 (1975) 『海外在留邦人数調査統計 昭和50年』  
外務大臣官房領事移住部領事第二課 (1976) 『海外在留邦人数調査統計 昭和51年』

- 外務大臣官房領事移住部領事第二課（1977）『海外在留邦人数調査統計 昭和52年』  
外務大臣官房領事移住部領事第二課（1978）『海外在留邦人数調査統計 昭和53年』  
外務大臣官房領事移住部領事第二課（1979）『海外在留邦人数調査統計 昭和54年』  
外務大臣官房領事移住部領事第二課（1980）『海外在留邦人数調査統計 昭和55年』  
外務大臣官房領事移住部領事第二課（1981）『海外在留邦人数調査統計 昭和56年』  
外務大臣官房領事移住部領事第二課（1982）『海外在留邦人数調査統計 昭和57年』  
外務大臣官房領事移住部領事第二課（1984）『海外在留邦人数調査統計 昭和59年』  
外務大臣官房領事移住部領事第二課（1985）『海外在留邦人数調査統計 昭和60年』  
外務大臣官房領事移住部領事第二課（1986）『海外在留邦人数調査統計 昭和61年』  
外務大臣官房領事移住部領事第二課（1987）『海外在留邦人数調査統計 昭和62年』  
外務大臣官房領事移住部領事第二課（1988）『海外在留邦人数調査統計 昭和63年』  
外務大臣官房領事移住部編（1989）『海外在留邦人数調査統計 平成元年版』  
外務大臣官房領事移住部編（1990）『海外在留邦人数調査統計 平成2年版』  
外務大臣官房領事移住部編（1991）『海外在留邦人数調査統計 平成3年版』  
外務大臣官房領事移住部編（1992）『海外在留邦人数調査統計 平成4年版』  
外務大臣官房領事移住部編（1993）『海外在留邦人数調査統計 平成5年版』  
外務大臣官房領事移住部編（1994）『海外在留邦人数調査統計 平成6年版』  
外務大臣官房領事移住部編（1995）『海外在留邦人数調査統計 平成7年版』  
外務大臣官房領事移住部編（1996）『海外在留邦人数調査統計 平成8年版』  
外務大臣官房領事移住部編（1997）『海外在留邦人数調査統計 平成9年版』  
外務大臣官房領事移住部編（1998）『海外在留邦人数調査統計 平成10年版』  
外務大臣官房領事移住部編（1999）『海外在留邦人数調査統計 平成11年版』  
外務大臣官房領事移住部編（2000）『海外在留邦人数調査統計 平成12年版』  
外務大臣官房領事移住部編（2001）『海外在留邦人数調査統計 平成13年版』  
外務大臣官房領事移住部編（2002）『海外在留邦人数調査統計 平成14年版』  
外務大臣官房領事移住部編（2003）『海外在留邦人数調査統計 平成15年版』  
外務大臣官房領事移住部編（2004）『海外在留邦人数調査統計 平成16年版』  
外務大臣官房領事移住部編（2005）『海外在留邦人数調査統計 平成17年版』  
外務省領事局政策課（2006）『海外在留邦人数調査統計 平成18年版』  
外務省領事局政策課（2007）『海外在留邦人数調査統計 平成19年版』  
外務省領事局政策課（2008）『海外在留邦人数調査統計 平成20年版』  
外務省領事局政策課（2009）『海外在留邦人数調査統計 平成21年版』  
外務省領事局政策課（2010）『海外在留邦人数調査統計 平成22年版』  
外務省領事局政策課（2011）『海外在留邦人数調査統計 平成23年版』  
外務省領事局政策課（2012）『海外在留邦人数調査統計 平成24年版』

- 加藤哲郎 (2009)『ワイマール期ベルリンの日本人 洋行知識人の反帝ネットワーク』岩波書店
- 工藤 章, 田嶋信雄 (編著) (2008)『日独関係史 1890 - 1945 III 体制変動の社会的衝撃』東京大学出版会
- 幸田亮一 (2008)「第6章 工作機械工業の技術移転史」工藤, 田嶋 (編著)『日独関係史 1890 - 1945 III 体制変動の社会的衝撃』所収
- 三丁目俊三 (1990)「狼の谷」で斉唱した日本人たちの記録. デュッセルドルフ日本クラブ記念誌編集委員会 (1990) デュッセルドルフ日本クラブ創立 25 周年記念誌『ラインの流れ「社会・歴史編」』
- 総務省統計局統計データ日本の長期統計系列第2章人口・世帯 (2-13) 国別, 在留資格 (永住・長期滞在) 別海外在留日本人数 (昭和30年~平成21年)  
<http://www.stat.go.jp/data/chouki/02.htm> (2012年11月30日閲覧)
- 高木常次郎編 (2006)『デュッセルドルフの思い出』アトリエ ルーフアス (私家版)
- デュッセルドルフ日本クラブ記念誌編集委員会 (1990) デュッセルドルフ日本クラブ創立 25 周年記念誌『ラインの流れ「社会・歴史編」』
- デュッセルドルフ日本商工会議所 (1979)『西ドイツ経済事情』創立10周年記念
- デュッセルドルフ日本人学校 (2011)『学校要覧』
- デュッセルドルフ日本人学校 (1996)『デュッセルドルフ日本人学校 25 周年記念誌』
- 中川慎二 (2011)「ハンブルクからデュッセルドルフへ ―日本郵船の海運事情をめぐる―」  
関西学院大学経済学部研究会「エクス 言語文化論集」第7号 p.119-124
- 中川慎二 (2012)「エリート労働移民」の項, 石井敏・久米昭元編集代表『異文化コミュニケーション事典』春風社
- 中村瑞枝 (2006)「『万聖節』の休日に」. 高木『デュッセルドルフの思い出』所収
- 長嶺伸二 (1979)「特別寄稿」『西ドイツ経済事情』, p.17-18
- パウアー, エーリヒ (2008)「第5章 日独技術交流とその担い手」工藤, 田嶋編『日独関係史 1890 - 1945 III 体制変動の社会的衝撃』所収
- 服部盛栄 (1990)「去り難き思ひ」デュッセルドルフ日本クラブ記念誌編集委員会『ラインの流れ「社会・歴史編」』
- マーチン・トロウ著 天野郁夫, 喜多村和之訳 (1976)『高学歴社会の大学』東京大学出版会
- マーチン・トロウ著 喜多村和之訳 (2000)『高度情報社会の大学 ―マスからユニバーサルへ』玉川大学出版部
- 前山 隆 (1982)『非相統者の精神史』御茶の水書房
- 三菱商事株式会社 (1986)『三菱商事社史 下巻』
- 三菱東京 UFJ 銀行デュッセルドルフ支店 (2009) 三菱東京 UFJ 銀行デュッセルドルフ支店開設 50 周年記念『日独融合の街 デュッセルドルフ』
- Bähr, Johannes/Lesczenski, Jörg/Schmidtpott, Katja (2009) Handel ist Wandel 150

- Jahre C. Illies & Co. Piper, München
- Commerzbank A.G. (1970) 100 Jahre Commerzbank.
- Glebe, Günther (2003) Segregation and the Ethnoscape: the Japanese Business Community in Düsseldorf. in Goodman, Roger/Peach, Ceri/Takenaka, Ayumi/White, Paul(eds.) Global Japan. The Experience of Japan's new Immigrant and Overseas Community. New York: Routledge, 98-115.
- Goodmann, Roger/Peach, Ceri/Takenaka, Ayumi/White, Paul(eds.) Global Japan. The Experience of Japan's new Immigrant and Overseas Community. New York: Routledge.
- Hamburger Abendblatt (Staatsarchiv Hamburg)
- Hartmann, Rudolf (2003) Japanische Studenten an der Berliner Universität 1920-1945. Mori-Ogai-Gedenkstätte der Humboldt-Universität zu Berlin, Kleine Reihe 22.
- Nagase-Raimer, Keiko (2010) „Wichtige Brücken nach Japan gebaut.“ in: 150 Jahre Stahlinstitut VDEh 1860-2010. Klartext Verlag, Essen.
- Pauer, Erich (2009) The Transfer of Technology between Germany and Japan from 1890 to 1945. In Kudo, A., Tajima, N., Pauer, E.(ed.) Japan and Germany. TWO LATECOMERS TO THE WORLD STAGE, 1890-1945. Volume III. Global Oriental Ltd.
- Rheinisch-Westfälische Börse zu Düsseldorf (hrsg.) (1957) Die Rheinisch-Westfälische Börse zu Düsseldorf gestern heute morgen.
- Shimada, S./Tagshold, C.(ed.) (2008) Japan Goes West: Reflection on a Diaspora. Pan-Japan. The international Journal of the Japanese Diaspora. Volume 6, Numbers 1&2.
- Statistisches Amt der Stadt Düsseldorf (1952) Statistisches Jahrbuch der Landeshauptstadt Düsseldorf 47. Jahrgang Berichtsjahr 1951.
- Statistisches Amt der Stadt Düsseldorf (1953) Statistisches Jahrbuch der Landeshauptstadt Düsseldorf 48. Jahrgang Berichtsjahr 1952.
- Statistisches Amt der Stadt Düsseldorf (1954) Statistisches Jahrbuch der Landeshauptstadt Düsseldorf 49. Jahrgang Berichtsjahr 1953.
- Statistisches Amt der Stadt Düsseldorf (1955) Statistisches Jahrbuch der Landeshauptstadt Düsseldorf 50. Jahrgang Berichtsjahr 1954.
- Statistisches Amt der Stadt Düsseldorf (1956) Statistisches Jahrbuch der Landeshauptstadt Düsseldorf 51. Jahrgang Berichtsjahr 1955.
- Statistisches Amt der Stadt Düsseldorf (1957) Statistisches Jahrbuch der

- Landeshauptstadt Düsseldorf 52. Jahrgang Berichtsjahr 1956.  
Statistisches Amt der Stadt Düsseldorf (1958) Statistisches Jahrbuch der  
Landeshauptstadt Düsseldorf 53. Jahrgang Berichtsjahr 1957.  
Statistisches Amt der Stadt Düsseldorf (1959) Statistisches Jahrbuch der  
Landeshauptstadt Düsseldorf 54. Jahrgang Berichtsjahr 1958.  
Statistisches Amt der Stadt Düsseldorf (1960) Statistisches Jahrbuch der  
Landeshauptstadt Düsseldorf 55. Jahrgang Berichtsjahr 1959.  
Statistisches Amt der Stadt Düsseldorf (1961) Statistisches Jahrbuch der  
Landeshauptstadt Düsseldorf 56. Jahrgang Berichtsjahr 1960.  
Statistisches Amt der Stadt Düsseldorf (1962) Statistisches Jahrbuch der  
Landeshauptstadt Düsseldorf 57. Jahrgang Berichtsjahr 1961.  
Statistisches Amt der Stadt Düsseldorf (1963) Statistisches Jahrbuch der  
Landeshauptstadt Düsseldorf 58. Jahrgang Berichtsjahr 1962.  
Statistisches Amt der Stadt Düsseldorf (2011) Statistisches Jahrbuch 2010  
Düsseldorf 108. Jahrgang Berichtsjahr 1955.  
Troll, Carl (hrsg.) (1966) Der Neue Herder Handatlas Band 7 und 8 des Lixikons  
der Neue Herder. Verlag Herder Freiburg im Breisgau.  
Zielke, Erich (1982) Die Japaner in Düsseldorf Manager-Mobilität-Voraussetzungen  
und Folgen eines Typs internationaler geographischer Mobilität.  
Düsseldorfer Geographische Schriften 19. Düsseldorf.